



平成 20 年 1 月 29 日

関係各位

東燃ゼネラル石油株式会社
東京都港区港南一丁目 8 番 15 号
代表取締役会長兼社長
ディー・ジー・ワスコム
(コード番号: 東証一部 5012)
問合せ先:
エクソンモービル有限会社
広報渉外部
Tel: 03-6713-4400

東燃ゼネラル石油(株) 平成 19 年 12 月期 業績予想修正に関するお知らせ

東燃ゼネラル石油株式会社は、平成 19 年 11 月 14 日に発表した平成 19 年 12 月期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）の連結および単体業績予想を以下の通り修正いたしましたのでお知らせします。

1. 平成 19 年 12 月期（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）業績予想の修正

連結業績予想：

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	30,498	71	151	70
前回発表予想 (B)	30,900	470	510	290
増減額 (A-B)	▲402	▲399	▲359	▲220
増減率	▲1%	▲85%	▲70%	▲76%

(B)平成 19 年 11 月 14 日発表

単体業績予想：

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回修正予想 (A)	30,144	▲241	▲12	44
前回発表予想 (B)	30,400	140	340	260
増減額 (A-B)	▲256	▲381	▲352	▲216
増減率	▲1%	▲272%	▲104%	▲83%

(B)平成 19 年 11 月 14 日発表

2. 修正の理由

平成 19 年 12 月期の連結営業利益は平成 19 年 11 月時点での予想より 399 億円減の 71 億円となる見通しです。

これは主に石油製品マージンが前回予想よりも大幅に低下する見通しによるものです。第 4 四半期(10-12 月)には、原油価格が上昇したことに加え、12 月に外航船舶運賃が高騰するなど、予想を大幅に上回るコスト上昇要因が生じたものの、これらのコスト上昇分は製品販売価格に十分に反映されませんでした。

石油業界では一般的に、会計上、原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の上昇を他社よりも約 1 ヶ月早く、コストとして認識することになります。このため、第 4 四半期の原油価格の急激な上昇が期中の業績にそのまま反映される結果となりました。通期(1-12 月)におけるこの影響は、石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法(到着ベース)と比べ、ドバイ原油ベースで約 410 億円となり、前回予想よりも約 190 億円の収益悪化を見込んでいます。

一方、平成 19 年 11 月時点の予想では通期(1-12 月)で 130 億円の在庫評価による増益要因を見込んでいましたが、後入先出法に基づく低価法による在庫評価の結果、前回予想を上回る約 150 億円の利益が発生する見通しです。

また、石油化学部門は、通期で過去最高の部門営業利益となる見込みですが、第 4 四半期における石油化学製品マージンは前回予想より若干低下する見通しです。

平成 19 年 12 月期の単体営業利益は、平成 19 年 11 月時点での予想より 381 億円減のマイナス 241 億円となると予想しています。なお、上記連結業績には、当社の主な子会社である東燃化学株式会社の好業績が含まれており、これが単体業績と上記連結業績の主な差異となります。

3. 配当予想

1 株あたり年間 37.5 円の通期配当見通しは変更ありません。平成 19 年 12 月期の期末配当については、株主総会の決議事項ではありますが、平成 19 年 12 月 31 日現在の株主に対し、1 株あたり 19 円を支払う予定です。

以上